

第二次地球温暖化対策実行計画における令和3年度の関係施策（緩和）

大項目	中項目	小項目	部名	担当課名	事業名	事業内容
1 省エネルギー対策の推進						
① 暮らしにおける省エネルギー化						
・ 住宅、建築物の省エネルギー化						
省エネ性能の優れた岩手型住宅の普及を進めるとともに、省エネルギー関係法令の改正に合わせ、省エネ性能に優れた住宅供給に取り組みます。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物省エネ法改正に伴う戸建住宅等におけるエネルギー消費性能に関する説明の義務付けについて、制度の円滑な運用を図るとともに、エネルギー消費性能基準への適合に向けた取組を促進 ・ 省エネ性能に優れた住宅に関する普及啓発の実施、既存住宅の省エネリフォーム・エコリフォームにつなげるために住宅の断熱性能等を評価する「住宅省エネ診断」等の取組の推進 ・ 一定の省エネルギー性能を備え、県産木材を活用した住宅の新築・リフォーム経費の助成等による「岩手型住宅」の一層の普及促進 ・ 公営住宅の省エネルギー化の推進 ・ 太陽光発電、木質バイオマスの熱利用や地中熱など、再生可能エネルギーを利用した住宅の普及促進 ・ 建築物に関する国の省エネルギー基準や施策の動向を踏まえた省エネルギー性能の高い建築物の新築・改修、設備の普及促進 住宅の省エネ性能に関する相談、助言の実施 	県土整備部	建築住宅課	事業名なし	ホームページ等により改正法の周知を引き続き行うとともに、基準適合義務のある建築物については、事前審査及び完了検査の適切な運用を図る。 また、戸建住宅等におけるエネルギー消費性能に関する説明義務について、建築士事務所の立入調査等の機会を通じて、その実施状況を確認するなど、制度の実効性を確保する。
			環境生活部	環境生活企画室	ゼロカーボン推進事業費	県民の省エネ意識を向上するため、県民向けに住宅における創エネ・省エネに関するセミナーを開催し、省エネ性能の高い住宅の促進と家庭で使用される機器等のエネルギー効率向上を図る。
			県土整備部	建築住宅課	住宅ストックリノベーション事業（既存住宅流通促進支援事業）	既存住宅の流通を促進するセミナー等を通じて、住宅省エネ診断制度及び各種の助成制度の周知を図る。
			環境生活部	環境生活企画室	ゼロカーボン推進事業費	県民の省エネ意識を向上するため、県民向けに住宅における創エネ・省エネに関するセミナーを開催し、省エネ性能の高い住宅の促進と家庭で使用される機器等のエネルギー効率向上を図る。
			県土整備部	建築住宅課	住宅ストックリノベーション事業（住みたい岩手の家づくり促進事業）	快適に暮らせる良質な住宅による居住環境づくりの推進及び良質な住宅ストックの確保を図ることを目的として、省エネ+県産木材を活用した「岩手らしさ」を備えた岩手型住宅の新築及び県産木材を活用した性能向上リフォームに対し助成を行う。
			県土整備部	建築住宅課	公営住宅建設事業	県営住宅の大規模改修に併せ、断熱性能の向上及び省エネ型の設備の導入を図るとともに、建築物の長寿命化によるLCC02の削減を図る。
			県土整備部	建築住宅課	事業名なし	高い省エネ性能と木質バイオマス等を活用した「岩手らしさ」を備えた岩手型住宅の理念に賛同する賛同事業者の協力を得て、関連する各種イベントにブースを設け、岩手型住宅の普及促進を図る。 また、岩手型住宅の取組を中学生用教科書に掲載して、省エネ住宅の必要性について普及を図る。
			環境生活部	環境生活企画室	ゼロカーボン推進事業費	県民の省エネ意識を向上するため、県民向けに住宅における創エネ・省エネに関するセミナーを開催し、省エネ性能の高い住宅の促進と家庭で使用される機器等のエネルギー効率向上を図る。
			県土整備部	建築住宅課	事業名なし	ホームページ等により改正法の周知を引き続き行うとともに、基準適合義務のある建築物については、事前審査及び完了検査の適切な運用を図る。
			環境生活部	環境生活企画室	ゼロカーボン推進事業費	県民の省エネ意識を向上するため、県民向けに住宅における創エネ・省エネに関するセミナーを開催し、省エネ性能の高い住宅の促進と家庭で使用される機器等のエネルギー効率向上を図る。

大項目	中項目	小項目	部名	担当課名	事業名	事業内容
・ 省エネ性能の高い設備・機器の導入促進						
	家電製品などの購入や買換えにおいて、高効率な省エネルギー機器の選択を促進します。	・ 家電製品の省エネ性能等の情報提供による高効率な省エネルギー製品の消費者の選択の促進	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化防止活動推進センター費）	ライフスタイルの転換を呼び掛けるWEBサイト「いわてわんこ節電所」の管理、改修及び普及啓発
		・ 高効率給湯器、家庭用コジェネレーションシステム、省エネ家電等を使用した場合の省エネ効果やランニングコスト等のメリットを重視した普及啓発や購入支援制度の情報提供	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化防止活動推進センター費）	ライフスタイルの転換を呼び掛けるWEBサイト「いわてわんこ節電所」の管理、改修及び普及啓発
		家庭における太陽光発電等の多様な再生可能エネルギー設備の導入に向けた支援を行います。	・ 太陽光発電及び蓄電池システムの設置に係る初期費用軽減のための共同購入事業の実施	環境生活部	環境生活企画室	ゼロカーボン推進事業費（再エネ導入促進事業）
	・ 固定価格買取制度（FIT）の買取期間終了後の自家消費や災害時の活用に関する蓄電池等の普及に向けた支援		環境生活部	環境生活企画室	ゼロカーボン推進事業費（再エネ導入促進事業）	本県の再生可能エネルギーの最大限の導入に向けた太陽光・蓄電池共同購入事業、県有施設のRE100促進に向けた取組の推進
	・ 東日本大震災津波で住宅被害を受けた被災者が、新たに太陽光発電システムを設置する場合の補助の実施		環境生活部	環境生活企画室	再生可能エネルギー導入促進事業費（被災家庭太陽光発電設備導入費補助金）	被災家庭・事業所等における太陽光発電導入経費の一部を支援する。
・ エネルギーの効率的な使用促進						
	家庭のエネルギー使用量を把握し、適切な省エネ手法を情報提供することにより、エネルギー消費量の少ないライフスタイルへの転換を促進します。	・ ライフスタイルや世代に応じた生活の向上にも資する省エネ手法の提供による自主的取組の促進	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化防止活動推進センター費）	ライフスタイルの転換を呼び掛けるWEBサイト「いわてわんこ節電所」の管理、改修及び普及啓発
		・ 家庭のエネルギー使用の状況分析と各家庭の実情に応じた省エネ対策を提案する家庭のエコ診断の実施、事例紹介を通じた取組促進	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化防止活動推進センター費）	ライフスタイルの転換を呼び掛けるWEBサイト「いわてわんこ節電所」の管理、改修及び普及啓発
		・ HEMS の導入など家庭で使うエネルギーの効率的な使用の促進	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化防止活動推進センター費）	ライフスタイルの転換を呼び掛けるWEBサイト「いわてわんこ節電所」の管理、改修及び普及啓発
・ 自動車の使用に伴う環境負荷の低減						
	自動車の購入において、環境負荷の少ない自動車の選択に向けた取組や電動車の使用を促進します。	・ 蓄電、給電機能の活用などエネルギーインフラとしての社会的価値の普及	環境生活部	環境生活企画室	気候変動対策推進事業費（いわて気候変動プロモーション事業）	地球温暖化による気温上昇に伴う気候変動の影響とその対策について、動画やイベントを用いた普及啓発を行うこと、対策の実践を促す。
		・ 自動車の省エネ性能等の情報提供による環境負荷の少ない自動車の選択促進	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化防止活動推進センター費）	ライフスタイルの転換を呼び掛けるWEBサイト「いわてわんこ節電所」の管理、改修及び普及啓発
		・ 国の制度の活用による住宅用充電設備の普及促進	環境生活部	環境生活企画室	事業名なし	HP等による情報提供
② 産業における省エネルギー化						
・ 省エネルギー活動の促進						
	一定規模以上の事業者について、温室効果ガス排出削減に向けたエネルギー使用量の把握や省エネルギー性能の高い設備・機器の自主的かつ計画的な導入を促進します。	・ エネルギー使用量が一定規模以上の事業者が策定する「地球温暖化対策計画書」の実効性を確保するため、定期的な立入検査や目標達成に向けた個別のフォローアップなどを強化	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策事業費（地球温暖化対策推進事業（いわて地球環境にやさしい事業所認定及び温暖化対策計画書制度の運用））	温暖化対策計画書制度に基づき事業者への助言及び指導を行う。
		・ 省エネルギー設備導入に係る費用負担等を軽減するための補助や国や県の制度の活用や低利融資制度による支援、地域におけるESG投資等の普及促進	環境生活部	環境生活企画室	再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金	再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備の設置に対する支援
			環境生活部	環境生活企画室	事業名なし	HPIによる国の支援制度に係る情報提供
		・ 中小規模事業所等を対象にエネルギーの使用状況を診断し、光熱水費削減のための省エネに関する提案や技術的な助言を行う省エネルギー診断受診の実施と運用の改善をアドバイスする省エネ診断後のフォローアップの実施支援	環境生活部	環境生活企画室	ゼロカーボン推進事業費	県内の多くを占める中小事業者の温暖化対策を推進するため、高効率な省エネルギー設備（LED照明、空調設備、給湯設備、変圧器）の導入に係る費用を補助することにより、温室効果ガス排出量の削減を図る。
			環境生活部	環境生活企画室	事業名なし	省エネルギー診断に関する情報提供等

大項目	中項目	小項目	部名	担当課名	事業名	事業内容
	排出量の削減に意欲的な事業者の自主的な取組を促進するとともに、ベストプラクティスとして横展開を図ります。	・エネルギー使用量が一定規模以上の事業者のうち、二酸化炭素排出の抑制の成果があった事業所の取組を公表するとともに、共有する機会を設けるなど、自主的な取組を支援し、全県に普及	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策事業費（地球温暖化対策推進事業（いわて地球環境にやさしい事業所認定及び温暖化対策計画書制度の運用））	温暖化対策計画書制度に基づき事業者への助言及び指導
		・二酸化炭素排出の抑制等に功績のあった事業者を表彰し、その取組を奨励	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策事業費（地球温暖化対策推進事業（県民会議を中心とした県民運動の推進））	事業者の優良な取組を表彰する「できることからＥＣＯアクション！」表彰の実施
		・働き方改革の取組を支援するため、サポートデスクの設置や補助制度等により、県内各企業等が行う自律的な取組を支援	商工労働観光部	定住促進・雇用労働室	いわて働き方改革加速化推進事業費	雇用・労働環境の改善と生産性向上を両輪とした働き方改革の取組を推進していくため、企業の意識啓発、優良事例の普及を通じて、企業の取組を支援。
		・情報通信技術（ＩＣＴ）の活用など省エネにも資する中小企業が行う経営力強化や生産性向上などの取組を推進	商工労働観光部	定住促進・雇用労働室、経営支援課	-	-
・ 環境経営等の促進						
	事業者の環境に配慮した事業活動と持続的な発展を目指す経営を支援します。	・「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定、認定事業者による二酸化炭素の排出抑制に向けた取組の支援	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策事業費（地球温暖化対策推進事業（いわて地球環境にやさしい事業所認定及び温暖化対策計画書制度の運用））	地球温暖化対策を積極的に行っている事業所を「いわて地球環境にやさしい事業所」として認定する制度の実施及び普及啓発
		・エコスタッフ養成セミナーの開催による事業者における環境経営を推進する人材の育成	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策事業費（地球温暖化対策推進事業（いわて地球環境にやさしい事業所認定及び温暖化対策計画書制度の運用））	地球温暖化対策を積極的に行っている事業所を「いわて地球環境にやさしい事業所」として認定する制度の普及啓発を奨励するとともに、認定要件である「エコスタッフ」を要請するセミナーを開催する。
		・環境報告書の公表など、事業者の環境経営の推進に資する環境コミュニケーションの取組の支援	環境生活部	環境保全課	環境コミュニケーション推進費	環境負荷低減に向けて持続可能な活動を継続できるよう支援し、自主的に環境コミュニケーションに取組む企業を増やすため、セミナー及び研修会を開催する。
		・事業者の自主的な省エネルギー対策やエネルギー管理の徹底・定着を促進するため、環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21、いわて環境マネジメントシステム・スタンダード（IES）など）の認証取得の支援	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化対策推進事業（県民会議））	エコスタッフを対象に更なるスキルアップを図る「スキルアップセミナー」の開催により、事業者間における環境コミュニケーションの促進を図る。
		・事業者の自主的な省エネルギー対策やエネルギー管理の徹底・定着を促進するため、環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21、いわて環境マネジメントシステム・スタンダード（IES）など）の認証取得の支援	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策事業費（地球温暖化対策推進事業（いわて地球環境にやさしい事業所認定及び温暖化対策計画書制度の運用））	地球温暖化対策を積極的に行っている事業所を「いわて地球環境にやさしい事業所」として認定する制度を通じた認証取得の助言
・ 環境負荷の低減に向けた物流の推進						
	県内港湾や鉄道利用による貨物輸送へのモーダルシフト促進により、物流の効率化を推進します。	・港湾所在市町等と連携してポートセールスを実施するなど、県内港湾を利用した大型船舶での貨物輸送による物流の効率化促進	県土整備部	港湾課	港湾利用促進費	港湾取扱貨物量やコンテナ貨物取扱量の拡大、港湾周辺への企業立地の推進など、本県港湾の利用促進に向けてポートセールスを行う。
		・エネルギー使用量が一定規模以上の事業者に対する「地球温暖化対策計画書」に物流の効率化を図るための取組項目を付加し、自主的な取組を促進	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策事業費（地球温暖化対策推進事業（いわて地球環境にやさしい事業所認定及び温暖化対策計画書制度の運用））	温暖化対策計画書制度に基づき事業者への助言及び指導
		・宅配便の再配達抑制に向けて、県民への情報提供や普及啓発の実施等による事業者の取組を支援	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策事業費（気候変動対策推進事業費）	いわて気候変動対策プロモーション事業における、再配達の抑制に係る県民向けの普及啓発を実施する。
環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化防止活動推進センター費）	いわてわんこ節電普及啓発事業におけるＨＰでの情報提供及び普及啓発の実施			
・ 情報通信技術や最先端技術を活用した事業活動等の環境負荷低減の取組推進						
	ICTやロボット技術等の導入による事業活動等の省力化・効率化の取組を推進します。	・機械作業の最適化など環境負荷の軽減にも寄与する「スマート農業」技術の開発と普及を推進	農林水産部	農業普及技術課	いわてスマート農業推進事業	若者や女性にも魅力的で収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」を推進する。 (1) スマート農業技術の普及拡大 ・ いわてスマート農業推進研究会活動 ・ スマート農業技術導入事例集の作成 (2) 農業研究センターによる実証研究の推進 ・ 環境制御技術の開発・実証 ・ スマート農業技術を活用した生産・経営改善 ・ 次世代水田水管理システムの実証 ・ センシング画像による水稲生育診断の実証
		・いわてドローン物流研究会によるドローンを活用した物流システムのモデル研究、社会実装の推進	ふるさと振興部	科学・情報政策室	科学技術イノベーション活用推進費	科学技術イノベーションを活用して持続可能な地域を作るために、岩手県をフィールドに買物困難者を対象にしたドローン物流の社会実装を推進するとともに、その成果を県内他地域に波及させる。
		・ICTを活用した工事の発注や、見学会・講習会の開催を通じた県内企業への建設ICT技術の普及	県土整備部	建設技術振興課	建設業総合対策事業費	建設企業の生産性向上のため、ICT機器等導入への補助と人材育成等の現場講習会開催を支援する。

大項目	中項目	小項目	部名	担当課名	事業名	事業内容	
③ 地域における省エネルギー化							
・ 公共交通機関等の利用促進							
	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みとともに、公共交通機関等の利便性の向上を図ります。	・ 関係団体等と連携し、公共交通スマートチャレンジ月間の実施等の取組を推進	ふるさと振興部	交通政策室	事業名なし	鉄道・バスなどの公共交通機関を積極的に利用し、ムリなく、できる範囲で、車の「スマートな使い分け」に挑戦することにより、公共交通体系のあり方やCO ₂ 削減などについて、県民、事業者等の意識醸成を図る。	
		・ 公共交通機関の利用促進に向け、バスマップの作成や待合環境の整備を図るほか、関係団体と連携し、公共交通機関のダイヤや運賃、サービス等の商品力の向上と情報提供を促進	ふるさと振興部	交通政策室	地域公共交通再編・活性化推進事業費	効率的で利便性の高い公共交通体系の再構築を進めるとともに、事業者の生産性向上・経営強化を促し、本県のバス路線や地域内交通等に係る公共交通体系の持続的な運営と活性化を図る。	
		・ 市町村と連携による地域の実情に応じたコミュニティバス やデマンド型乗合タクシー等の公共交通体系の仕組みづくりを推進	ふるさと振興部	交通政策室	地域公共交通再編・活性化推進事業費	効率的で利便性の高い公共交通体系の再構築を進めるとともに、事業者の生産性向上・経営強化を促し、本県のバス路線や地域内交通等に係る公共交通体系の持続的な運営と活性化を図る。	
・ 自動車交通における環境負荷の低減							
	自動車交通における環境負荷の低減のほか、蓄電・給電機能の活用など社会的価値にも着目した次世代自動車への普及転換を促進します。	・ 電動車を使用した場合の燃費効率やランニングコスト等のメリットを重視した普及啓発や購入支援制度の情報提供	環境生活部	環境生活企画室	事業名なし	HPによる情報提供	
		・ 自動車の省エネ性能等の情報提供による電動車の普及	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進費（気候変動対策推進事業）	地球温暖化による気温上昇に伴う気候変動の影響とその対策について、動画やイベントを用いた普及啓発を行うことで、対策の実践を促すもの。	
		・ 電動車購入に係る補助制度等の活用支援	環境生活部	環境生活企画室	事業名なし	HPによる情報提供	
		・ 国の制度の活用による普通充電器及び急速充電器などのインフラ整備促進	環境生活部	環境生活企画室	事業名なし	国制度等のHPによる情報提供	
		・ レンタカーやタクシーへの導入、カーシェアリングなど、電動車の普及のための施策の検討、実施	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進費（気候変動対策推進事業）	地球温暖化による気温上昇に伴う気候変動の影響とその対策について、動画やイベントを用いた普及啓発を行うことで、対策の実践を促す。	
	事業者に通勤や来客の交通手段の転換を促す自主的かつ計画的な取組を促進します。	・ エネルギー使用量が一定規模以上の事業者が策定する「地球温暖化対策計画書」に通勤や来客の自家用車利用等の抑制を図るための取組項目を付加し、自主的な取組を促進	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策事業費（地球温暖化対策推進事業（いわて地球環境にやさしい事業所認定及び温暖化対策計画書制度の運用））	温暖化対策計画書制度に基づき事業者への助言及び指導	
・ 環境負荷の低減に向けたまちづくりの推進							
	低炭素なまちづくりの視点に立ち、効率的な土地利用や交通流対策等によるコンパクトなまちづくりを推進します。	・ 市町村との連携により適正な土地利用を図りながらコンパクトな都市形成を促進	県土整備部	都市計画課	事業名なし	市町村が行う都市計画に見直しについて、市町村からの相談に応じ技術的助言等の支援を行う。	
		・ 市町村と連携した大規模集客施設の適正な立地誘導	県土整備部	都市計画課	事業名なし	市町村が行う都市計画に見直しについて、市町村からの相談に応じ技術的助言等の支援を行う。	
		・ 県内の主要交差点における混雑多発箇所の解消、緩和に向けた道路整備	・ 都市の基盤となる都市計画道路を都市計画に基づき整備するもの。盛岡駅本宮線など計4箇所を推進する。	県土整備部	都市計画課	都市計画道路整備事業費	都市の基盤となる都市計画道路を都市計画に基づき整備するもの。盛岡駅本宮線など計4箇所を推進する。
			・ 歩道の整備や交差点改良等の道路環境の改善を図る。	県土整備部	道路環境課	道路環境改善事業費（防災安全事業：交通安全）	歩道の整備や交差点改良等の道路環境の改善を図る。
			・ 歩道の整備や交差点改良等の道路環境の改善を図る。	県土整備部	道路環境課	交通安全施設整備事業費（I種）	歩道の整備や交差点改良等の道路環境の改善を図る。
		・ 都市交通の円滑化に資する都市計画道路の整備	・ 公共施設や道路等の照明施設等の省エネルギー化・長寿命化の推進	県土整備部	都市計画課	都市計画道路整備事業費	都市の基盤となる都市計画道路を都市計画に基づき整備するもの。盛岡駅本宮線など計4箇所を推進する。
	自動車利用から自転車利用への転換に向け、岩手県自転車活用推進計画に基づく自転車の利用促進のための取組を推進します。	・ 自転車通行空間等の整備、道路標識や道路標示の改善等による安全で快適な自転車利用環境の創出	県土整備部	道路環境課	道路環境改善事業費（防災安全事業：自転車）	道路照明等の交通安全施設の修繕等を実施する。	
		・ 市町村の自転車活用推進計画の策定やシェアサイクル導入の取組等を支援	県土整備部	道路環境課	道路環境改善事業費（防災安全事業：自転車）	岩手県自転車活用推進計画に基づき市町村の自転車活用推進計画の策定を支援する。	
		・ 市町村が行うシェアサイクル導入について、市町村からの相談に応じ技術的助言等の支援を行うもの。	県土整備部	都市計画課	事業名なし	市町村が行うシェアサイクル導入について、市町村からの相談に応じ技術的助言等の支援を行うもの。	
		・ 自動車利用から自転車利用への転換による二酸化炭素排出量削減効果等の効果的な情報発信	県土整備部	道路環境課	道路環境改善事業費（防災安全事業：自転車）	岩手県自転車活用推進計画に基づき自転車利用を促進するための効果的な情報発信を実施するもの。	

大項目	中項目	小項目	部名	担当課名	事業名	事業内容
	温室効果ガスの吸収源対策の推進や、緑化等の推進による熱環境の改善に向けて、身近な緑地等の整備を推進します。	・公園緑地の整備や都市緑化の推進など、緑地の保全・創出 ・家庭での植栽や日射遮蔽効果が高い緑化植物による屋上・壁面緑化の推進	県土整備部	都市計画課	広域公園整備事業 (社会資本整備総合交付金)	地方生活圏等広域的なブロック内のレクリエーション需要への対応、自然的・歴史的環境や、住民の生活環境の保全機能、防災機能の確保等を目的として、都市計画法に基づき都市計画決定された公園を維持補修し、機能保全していくものであり、温暖化対策、自然環境の保全などに寄与することが期待される。 (御所湖広域公園、花巻広域公園、内丸緑地)
			環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費(地球温暖化防止活動推進センター費)	いわてわかんこ節電所普及啓発事業におけるHPでの情報提供及び普及啓発の実施
2 再生可能エネルギーの導入促進						
① 着実な事業化と地域に根ざした再生可能エネルギーの導入						
	・ 導入量拡大に向けた取組推進					
		・「岩手県風力発電導入構想」に基づく市町村等との連携による事業化の支援や、地熱に関する理解促進に向けた取組を実施	環境生活部	環境生活企画室	再生可能エネルギー導入促進事業	地域に根ざした再生可能エネルギーの普及に向けた事業者、県民への理解促進や自治体又は国等との協議、調整等
		・風力・地熱等の発電施設の立地のための側面的支援	企業局	業務課	築川発電所建設事業	「岩手県地球温暖化対策実行計画」に掲げる再生可能エネルギーによる電力自給率の目標達成に貢献するため、築川ダム建設事業へ発電参加して、水力発電所の建設を進めるもの。 ■計画位置 盛岡市川目地区 ■最大出力 1,900kW ■年間供給電力量 約11,000千kWh (一般家庭約3,300世帯分) ■総事業費 約20億円 ■運転開始時期 令和3年度 ■令和3年度の取組 水車発電機据付、試験調整、運転開始
			環境生活部	環境生活企画室	再生可能エネルギー導入促進事業	地域に根ざした再生可能エネルギーの普及に向けた事業者、県民への理解促進や自治体又は国等との協議、調整等
		・農業水利施設を活用した小水力発電施設の更なる導入促進を図るため、県と市町村で構成する小水力発電推進協議会を通じたモデル施設の事例紹介等による普及・啓発等の取組の推進や国の事業を活用した小水力発電導入を支援	農林水産部	農村建設課	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用により、土地改良施設の維持管理費の軽減等を図るため、県や土地改良区等が所有する農業水利施設へのモデル的な小水力発電設備の整備を実施する。 (1) 団体営事業 ① 豊沢川地区 ・小水力発電施設整備
		・温泉熱利用のモデル検討地域へのアドバイザー派遣による事業化の検討	環境生活部	環境生活企画室	事業名なし	HPによる事例紹介
		・固定価格買取制度(FIT)の買取期間終了後の発電施設の維持及び再開発支援	環境生活部	環境生活企画室	再生可能エネルギー導入促進事業	地域に根ざした再生可能エネルギーの普及に向けた事業者、県民への理解促進や自治体又は国等との協議、調整等
		・水産資源や漁業活動へ配慮した洋上風力発電施設等の研究開発・整備に対する支援や制度創設の働きかけ	ふるさと振興部	科学・情報政策室	海洋エネルギー研究拠点構築事業費	漁業者の合意形成及び地元住民の理解促進を図るための地域振興フォーラムの開催等を行う。
	初期費用の軽減や自然環境への配慮に取り組みながら、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入を促進します。	・海洋再生可能エネルギー実証フィールドを活用した発電システムの技術開発・実証事業に向けた取組支援	ふるさと振興部	科学・情報政策室	海洋エネルギー研究拠点構築事業費	・三陸の地域資源を生かし国際的な海洋エネルギー研究拠点を構築するため、実証フィールドの利活用に向けた情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援、地域の受入体制整備等を行う。 ・H28年度に策定した海洋エネルギー関連産業創出ビジョンに基づき、関係機関と連携して具体的な取組を推進する。

大項目	中項目	小項目	部署	担当課名	事業名	事業内容
		・高経年化した水力・風力発電施設の再開発による導入量の維持	企業局	業務課	稲庭高原風力発電所再開発事業	<p>二戸市浄法寺町の稲庭高原風力発電所（平成13年9月運転開始）について、機器の劣化が進行していること、固定価格買取期間が終了する令和3年12月以降は売電単価が大幅に低下することから、風車を更新する再開発事業を実施し、本県の再生可能エネルギーによる電力自給率の維持及び拡大に貢献しようとするもの。</p> <p>■計画位置 二戸市浄法寺町 ■最大出力 1,980kW (1,980kW×1基) ■年間供給電力量 約5,500千kWh （一般家庭約1,540世帯分、既設の34%増） ■総事業費 約10億4千万円 ■運転開始時期 令和3年度 ■令和3年度の取組 既設撤去、風車据付、試験調整、運転開始</p>
			企業局	業務課	胆沢第二発電所再開発事業	<p>奥州市の胆沢第二発電所（昭和32年10月運転開始）について、設備の劣化が進行しており、大規模な改修による機能回復が必要なことから、再開発事業を実施し、本県の再生可能エネルギーによる電力自給率の維持及び拡大に貢献しようとするもの。</p> <p>■計画位置 奥州市胆沢若柳 ■最大出力 6,800kW ■年間供給電力量 約29,222千kWh （一般家庭約9,370世帯分、既設の1.5%増） ■総事業費 約43億円 ■運転開始時期 令和8年度 ■令和3年度の取組 水車発電機の設計、農業用水供給設備の製作</p>
			企業局	業務課	入畑発電所再開発事業	<p>北上市の入畑発電所（平成2年4月運転開始）について、設備の劣化が進行しており、大規模な改修による機能回復が必要なことから、再開発事業を実施し、本県の再生可能エネルギーによる電力自給率の維持及び拡大に貢献しようとするもの。</p> <p>■計画位置 北上市和賀町岩崎新田 ■最大出力 2,100kW ■年間供給電力量 約9,839千kWh （一般家庭約3,150世帯分、既設の1.3%増） ■総事業費 約19億円 ■運転開始時期 令和7年度 ■令和3年度の取組 水車発電機の設計</p>
・関連産業への参入支援等地域に根ざした取組の推進						
	再生可能エネルギーによる地域経済の好循環に向けた取組を促進します。	<p>・事業者や市町村を対象としたセミナーの開催や先進事例の共有など、風力や太陽光発電のメンテナンス体制の整備に向けた支援</p> <p>・再生可能エネルギーの導入に係る低利融資制度による支援、地域におけるESG投資等の普及促進</p>	環境生活部	環境生活企画室	再生可能エネルギー導入促進事業	地域に根ざした再生可能エネルギーの普及に向けた事業者、県民への理解促進や自治体又は国等との協議、調整等
			環境生活部	環境生活企画室	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金	県内に再生可能エネルギー発電設備等を新設する県内中小企業等に対し、設備導入や事業実施に要する資金を低利で融資。
・導入環境の整備と地域との共生に向けた取組の推進						
	送電線整備や地域環境に配慮した再生可能エネルギーの導入を促進します。	<p>・「日本版コネクト&マネージ」の推進や国への働きかけなど、連系可能量拡大に向けた送配電網の充実・強化に向けた取組の推進</p> <p>・環境影響評価法、岩手県環境影響評価条例に基づくアセスメント制度の適切な運用</p> <p>・国や市町村と連携した個別事案対応チームによる適切な事業の実施に向けた支援や導入のための情報共有</p>	環境生活部	環境生活企画室	再生可能エネルギー導入促進事業	地域に根ざした再生可能エネルギーの普及に向けた事業者、県民への理解促進や自治体又は国等との協議、調整等
			環境生活部	環境生活企画室	事業名なし	環境影響評価法、岩手県環境影響評価条例に基づくアセスメント制度に係る指導、助言
			環境生活部	環境生活企画室	事業名なし	環境影響評価法、岩手県環境影響評価条例に基づくアセスメント制度に係る指導、助言
・広域連携に向けた取組支援と再生可能エネルギーの環境付加価値の活用支援						
	広域的な再生可能エネルギーの導入の牽引を図るため、本県の再生可能エネルギーのポテンシャルを生かした都市部等への供給の取組を促進します。	<p>・都市部等への再生可能エネルギー供給に向けた事業の実施検討</p> <p>・連携自治体の発掘・働きかけ、市町村との調整</p>	沿岸広域振興局	経営企画部企画推進課	地域経営推進費（市町村事業） 海洋エネルギー産業化推進事業（釜石市）	釜石沖の海洋再生可能エネルギー実証フィールドを活用した産業への地元事業者の参入を促すため、産業化コーディネーターの配置、セミナーの開催を行う。 (1) 産業化コーディネーターの配置 (2) 研修会・セミナーの開催 (3) 海洋エネルギー取組に関するホームページ管理
			環境生活部	環境生活企画室	再生可能エネルギー導入促進事業費	地域に根ざした再生可能エネルギーの普及に向けた事業者、県民への理解促進や自治体又は国等との協議、調整等

大項目	中項目	小項目	部名	担当課名	事業名	事業内容
		・先進地域の取組普及に向けた支援	環境生活部	環境生活企画室	再生可能エネルギー導入促進事業費	地域に根ざした再生可能エネルギーの普及に向けた事業者、県民への理解促進や自治体又は国等との協議、調整等
	再生可能エネルギーの導入の牽引を図るため、本県の再生可能エネルギーの環境付加価値の活用に向けた取組を支援します。	・電力の環境付加価値の活用による導入促進など、岩手県産再生電気ブランド化による民間事業者の再生エネルギー開発支援	環境生活部	環境生活企画室	ゼロカーボン推進事業費	RE100促進に向けた取組みの推進
		・地域企業による地域新電力 などへの参入促進	企業局	経営総務室	事業名なし	売電先である東北電力株式会社や久慈地域エネルギー株式会社と連携して、CO2フリーの電気を県内企業等に供給する取組を実施
		・固定価格買取制度（FIT）からの自立化に向けた事業者の取組支援	環境生活部	環境生活企画室	-	地域に根ざした再生可能エネルギーの普及に向けた事業者、県民への理解促進や自治体又は国等との協議、調整等
		・RE100 や再生エネルギー宣言RE Action（アールイーアクション） など企業による再生可能エネルギー100%の意志行動の普及促進	環境生活部	環境生活企画室	ゼロカーボン推進事業費	県有施設のRE100促進に向けた取組みの推進
② 自立・分散型エネルギーシステムの構築						
	・自立・分散型エネルギーシステムの構築					
	災害にも対応できる自立・分散型エネルギーシステムの構築に向けて、市町村等の地域のエネルギーシステムの構築に向けた取組を支援するほか、引き続き被災家屋、事業所等への太陽光発電等の導入を促進します。	・市町村の自立・分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組支援、県内への展開促進	環境生活部	環境生活企画室	再生可能エネルギー導入促進事業費	自立・分散型エネルギー供給システムの構築に向けた取組支援の実施
		・被災家屋や二酸化炭素排出量が多い事業者等への導入支援	環境生活部	環境生活企画室	ゼロカーボン推進事業費	共同購入事業による分散型電源の導入促進
		・遊休地や学校、工場の屋根など、地域における太陽光発電設備の導入支援	企業局	経営総務室	クリーンエネルギー導入支援事業	市町村等が地域内の公共施設に小規模なクリーンエネルギー設備を導入する場合に、設置に要する経費を支援する。（太陽光・風力等の発電設備・機器、LED照明設備等）
		・スマートコミュニティの整備や、地域、環境に配慮した制度改善等について国に働きかけ	環境生活部	環境生活企画室	再生可能エネルギー導入促進事業費	被災家屋・事業所等における太陽光発電導入経費の一部の支援
			環境生活部	環境生活企画室	再生可能エネルギー導入促進事業	自立・分散型エネルギー供給システムの構築に向けた取組支援の実施
			環境生活部	環境生活企画室	再生可能エネルギー導入促進事業	地域に根ざした再生可能エネルギーの普及に向けた事業者、県民への理解促進や自治体又は国等との協議、調整等
③ 水素の利活用推進						
	・水素の利活用推進					
	国の動向や技術開発の進展も踏まえながら、「岩手県水素利活用構想」に基づき、再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用や理解促進に取り組めます。	・再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進に向けた水素利活用モデルの実証導入等の推進	環境生活部	環境生活企画室	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費	再生可能エネルギー由来の水素利活用に向けた調査、水素利活用モデル実証事業導入のための市町村支援等
		・水素ステーション、FCV等の水素関連製品の普及促進に向けた機運醸成や意欲ある事業者への支援	環境生活部	環境生活企画室	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費	水素ST整備に向けた関係機関との調整、水素関連製品に係るセミナーの開催
		・水素関連ビジネスの創出・育成に向けた人材育成等の取組を促進	環境生活部	環境生活企画室	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費	勉強会実施による機運醸成及び水素関連産業の可能性調査の実施
		・水素の理解促進に向けた自治体・事業者向けセミナー等の開催やイベント等を活用した普及啓発を推進	環境生活部	環境生活企画室	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費	県民向け普及啓発活動の充実、市町村、事業者向け先進地視察会の開催、国や他県との連携
④ 多様なエネルギーの有効利用						
	・バイオマスエネルギーの利用促進					
	木質バイオマス燃焼機器の導入促進や木質バイオマス発電施設等の大口需要に対応した木質燃料の安定供給に加え、木質バイオマスエネルギーの効率的な利用につながる地域熱供給の取組を促進します。	・国の補助事業等の活用や、木質バイオマスコーディネーターによる技術指導・助言を通じた公共施設・産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入促進	農林水産部	林業振興課	木質バイオマス熱利用促進事業	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催、木質バイオマスコーディネーターを活用した技術指導や人材育成研修等を実施する。
		・市町村や事業者と連携した一般家庭へのペレットストーブの導入促進	農林水産部	林業振興課	木質バイオマス熱利用促進事業	一般家庭等で使用するペレット及び薪の生産・流通態を調査し、ユーザーや工務店等への情報提供を実施する。
		・市町村等に対する木質バイオマスエネルギーの地域熱供給導入の働きかけ、地域の関係者の協力体制を構築する協議会等の設置促進	農林水産部	林業振興課	木質バイオマス熱利用促進事業	木質バイオマスの熱利用や地域内エコシステム構築に向けた理解醸成を図るため、フォーラムを開催する。
		・地域内エコシステム構築の実現に向けた市町村等への取組支援	農林水産部	林業振興課	木質バイオマス熱利用促進事業	地域内エコシステムの構築に向けた支援を行うため、国内の先進地調査を行い、先進事例に関する情報提供を実施する。
		・関係機関・団体との情報交換や林地残材等の活用検討など木質燃料の安定的かつ継続的な供給に向けた取組を実施	農林水産部	林業振興課	木質バイオマス熱利用促進事業	県内素材生産団体等で構成する県産木材供給連絡会議を開催し、大口需要への安定供給等の調整を実施する。

大項目	中項目	小項目	部名	担当課名	事業名	事業内容	
	廃棄物、畜産バイオマス、汚泥を活用したエネルギーの活用を促進します。	・産業廃棄物処理施設の整備に当たり、エネルギー回収設備の導入に係る助言 ・廃棄物等のバイオマスエネルギーの活用に向けた関係産業・学術機関等の体制構築支援	環境生活部	環境生活企画室	事業名なし	導入に係る相談及び助言	
			環境生活部	資源循環推進課	循環型地域社会形成推進事業（産業・地域ゼロエミッション推進事業）	事業者による廃棄物の排出抑制やリサイクルなどのための技術開発、設備投資、製品製造等への取組に対する支援を実施する。	
			環境生活部	資源循環推進課	循環型地域社会形成推進事業（3R自主管理支援事業）	事業者による3R推進への自主的取組を支援するため、県コーディネーターが事業所間等のコーディネートを実施する。	
			環境生活部	環境生活企画室	事業名なし	導入に係る相談及び助言	
			環境生活部	環境生活企画室	事業名なし	導入に係る相談及び助言	
			農林水産部	畜産課	畜産基盤再編総合整備事業費	家畜排せつ物処理施設等の整備の支援	
			・家畜排せつ物が需要量を超えて発生している地域における必要に応じた家畜排せつ物の活用による電気・熱等のエネルギー利用の推進	環境生活部	資源循環推進課	事業名なし	必要に応じた関係者への助言や指導等の実施
			・下水熱を利用した熱供給や消化ガス発電事業の実施、小水力発電による下水道が有するエネルギー資源の有効利用の促進	県土整備部	下水環境課	流域下水道建設事業（花北処理区）	流域下水道北上浄化センターにおいて、汚水処理に伴い発生する消化ガス（バイオガス）を発電用燃料として民間事業者に供給する。民間事業者は消化ガス発電を行い売電する。
		・未利用エネルギーの活用		環境生活部	環境生活企画室	再生可能エネルギー導入事業費	地域に根ざした再生可能エネルギーの普及に向けた事業者、県民への理解促進や自治体又は国等との協議、調整等
		温泉水や地中熱など多様な未利用エネルギーの利用を促進します。		・可能性調査等の結果に基づき、関心ある温泉事業者等に対して指導、助言を行うため、温泉熱利用相談員の派遣により事業化に向けた取組を推進			
3 多様な手法による地球温暖化対策の推進							
① 森林吸収源対策							
・持続可能な森林の整備							
	二酸化炭素の吸収源としての機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林等の森林整備を促進するとともに、森林整備の担い手である林業事業者の確保・育成に取り組みます。	・「地域森林計画」及び「特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に関する基本方針」等に基づく森林整備の実施	農林水産部	森林整備課	森林整備事業費補助	森林のもつ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や保育間伐等の森林整備に支援する。市町村や森林組合等が松くい虫被害森林、山火事被害森林等及び花粉発生源であるスギ、ヒノキの人工林において実施する植栽や被害木の伐採等の森林整備を支援する。	
		・市町村や林業関係者等との連携による森林を適切な状態に保つための計画的・効率的な再造林・間伐等の実施	農林水産部	森林整備課	森林整備事業費補助	森林のもつ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や保育間伐等の森林整備に支援する。市町村や森林組合等が松くい虫被害森林、山火事被害森林等及び花粉発生源であるスギ、ヒノキの人工林において実施する植栽や被害木の伐採等の森林整備を支援する。	
		・市町村や林業関係者等との連携による森林の状況に応じた複層林化や、針葉樹と広葉樹の混交林化の促進	農林水産部	林業振興課	いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）	森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、新たに公益上重要な森林の整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援する。	
		・保安林の指定等による適切な管理・保全の推進	農林水産部	森林保全課	保安林強化事業	森林法に基づき、保安林整備事業、保安林整備管理事業及び森林保全管理事業を実施する。	
		・「いわて林業アカデミー」の開講による林業への就業を希望する若者を対象とした森林・林業に関する知識や技術の習得の支援	農林水産部	森林整備課	いわて林業アカデミー運営事業費	将来的に林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成するため、林業への就業を希望する若者に対し、森林・林業の知識や技術の体系的な研修を実施する「いわて林業アカデミー」を運営する。	
		・（公財）岩手県林業労働対策基金と連携した林業経営体における就労条件の改善等による円滑な就業の促進	農林水産部	森林整備課	事業名なし	林業労働者の参入促進や育成確保を図るため、就労の安定や労働条件の改善等を支援する。	
		・県産木材の利用促進					
		木材生産の低コスト化や県産木材の安定供給を図るとともに、建築物等への県産木材の利用促進に努めます。	農林水産部	林業振興課	いわての県産木材利用促進事業（需要創出・販路拡大事業）	行政、林業関係団体、商工関係団体等が参画した「いわて県産木材等利用推進協議会」において、PR活動等を実施する。	
・市町村や林業関係者等と連携した路網整備、高性能林業機械の導入等による木材生産の低コスト化や県産木材の安定供給体制の構築	農林水産部	林業振興課	林業成長産業化総合対策事業（施設等整備事業）	意欲と能力のある林業経営体で森林の経営・管理を集積・集約化するとともに、川上から川下までの連携による生産・加工・流通コストの一体的な削減に向けた取組を総合的に支援する。			

大項目	中項目	小項目	部名	担当課名	事業名	事業内容
・ 県民や事業者の参加による森林づくりの推進	二酸化炭素の吸収など森林の持つ公益的機能や、森林・林業に対する理解の醸成を図るとともに、地域住民や企業などの地域力、民間活力を活かした森林整備を促進します。	・ 「いわての森林の感謝祭」の開催等を通じた植樹・保育活動の普及啓発	農林水産部	林業振興課	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援する。
		・ 「いわての森林づくり県民税」を活用した地域住民による身近な里山林の整備等の促進	農林水産部	林業振興課	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援する。
		・ 企業の森づくり活動による二酸化炭素吸収量の認定を通じた民間活力を生かした森林の整備・保全の取組の促進	農林水産部	森林整備課	事業名なし	森づくり活動に関心のある企業に対して、フィールド等の情報提供や、企業と森林所有者の協定締結をコーディネートするなど、「企業の森づくり」活動を推進する。
		・ 県有林で実施した間伐による二酸化炭素吸収量の「岩手県県有林」ークレジット」としての企業等への販売、森林づくりへの活用	農林水産部	森林保全課	模範林造成事業費(森林環境ビジネスモデル事業)	持続的な森林経営を推進するため、県有林が実施した計画的な間伐によるCO2吸収量をクレジット化し、販売収益を県有林事業に還元する。
		・ 木質バイオマスエネルギーの利用促進				
	木質バイオマス燃焼機器の導入促進や木質バイオマス発電施設等の大口需要に対応した木質燃料の安定供給に加え、木質バイオマスエネルギーの効率的な利用につながる地域熱供給の取組を促進します。〔再掲〕	再掲	農林水産部	林業振興課	木質バイオマス熱電利用促進事業	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催、木質バイオマスコーディネーターを活用した技術指導や人材育成研修等を実施する。
② 廃棄物・フロン類等対策						
・ 廃棄物の発生・排出の抑制、リサイクルの促進						
低炭素社会への転換に寄与するため、廃棄物の発生や排出抑制の徹底を図るとともに、適正なりサイクルの促進を図ります。		・ マイバッグの徹底や使い捨て容器包装の削減等、3Rを基調としたライフスタイルの定着に向けた県民への普及啓発	環境生活部	資源循環推進課	循環型地域社会形成推進事業(「もったいない・いわて3R運動」推進事業)	県内の3Rの取組を推進するため、エコショップいわて認定制度の運用や、「いわて三ツ星マナーアクション」等による県民向けの普及啓発活動を実施する。
		・ 市町村や事業者等と連携した、廃棄物の発生抑制及び各種リサイクル法による回収等の促進	環境生活部	資源循環推進課	循環型地域社会形成推進事業(「もったいない・いわて3R運動」推進事業)	県内の3Rの取組を推進するため、エコショップいわて認定制度の運用や、「いわて三ツ星マナーアクション」等による県民向けの普及啓発活動を実施する。
		・ 生活系ごみ処理の有料化、事業系ごみ処理費用の適正負担等に向けた市町村の取組への助言・支援	環境生活部	資源循環推進課	循環型地域社会形成推進事業(ごみ減量化等の研究会開催、普及啓発)	県と市町村等で構成する「家庭ごみ有料化・減量化研究会」の運営等により循環型社会形成に向けた取組を推進する。
		・ 「エコショップいわて認定制度」等の周知・普及	環境生活部	資源循環推進課	循環型地域社会形成推進事業(「もったいない・いわて3R運動」推進事業)	県内の3Rの取組を推進するため、エコショップいわて認定制度の運用や、「いわて三ツ星マナーアクション」等による県民向けの普及啓発活動を実施する。
		・ 関係業界と連携した、容器包装の簡素化やレジ袋の削減、マイバッグの推奨、再使用可能な容器の普及等の廃棄物発生抑制に関する取組の促進	環境生活部	資源循環推進課	循環型地域社会形成推進事業(「もったいない・いわて3R運動」推進事業)	県内の3Rの取組を推進するため、エコショップいわて認定制度の運用や、「いわて三ツ星マナーアクション」等による県民向けの普及啓発活動を実施する。
		・ 産業廃棄物の多量排出事業者等に対する産業廃棄物の減量や適正処理に関する計画書や実施状況報告書の作成・届出の要請などによる産業廃棄物の発生・排出抑制の促進	環境生活部	資源循環推進課	循環型地域社会形成推進事業(ごみ減量化等の研究会開催、普及啓発)	産業廃棄物の排出及び処理状況に係る調査を実施する。
		・ 流域が一体となった、日常生活や事業活動によって発生した海岸漂着物等となり得るごみの発生を抑制する取組の推進	環境生活部	資源循環推進課	海岸漂着物等地域対策推進事業費	海岸漂着物等処理に係る市町村補助(国庫)、関係団体と連携した発生抑制に向けた普及啓発、海洋ごみ状況調査及び海岸漂着物対策推進協議会運営等を実施する。
		・ 食品の生産・製造、流通、販売等の各段階における食品関連事業者の食品ロス削減の徹底に関する啓発、やむを得ず発生する食品廃棄物の再資源化の推進	環境生活部	資源循環推進課	循環型地域社会形成推進事業(「もったいない・いわて3R運動」推進事業)	県内の3Rの取組を推進するため、エコショップいわて認定制度の運用や、「いわて三ツ星マナーアクション」等による県民向けの普及啓発活動を実施する。
			環境生活部	資源循環推進課	食品ロス削減推進事業費	まだ食べることができるにもかかわらず廃棄されている食品ロスの削減のため、(仮称)岩手県食品ロス削減推進計画を策定する。

大項目	中項目	小項目	部名	担当課名	事業名	事業内容
・ 循環型社会を形成するビジネス・技術の振興支援						
	事業者による産業廃棄物等の再生処理など3Rを推進する事業や技術の研究開発等を支援します。	・「岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業補助制度」などによる、事業者による環境に配慮したものづくり・サービスや事業活動の支援	環境生活部	資源循環推進課	循環型地域社会形成推進事業（産業・地域ゼロエミッション推進事業）	事業者による廃棄物の排出抑制やリサイクルなどのための技術開発、設備投資、製品製造等への取組に対する支援を実施する。
		・「岩手県再生資源利用認定製品認定制度」の周知・普及によるリサイクル市場や循環型社会を形成するビジネス・技術の振興支援	環境生活部	資源循環推進課	循環型地域社会形成推進事業（3R自主管理支援事業）	事業者による3R推進への自主的取組を支援するため、県コーディネーターが事業所間等のコーディネートを実施する。
		・地域ゼロエミッションコーディネーターによる、事業者の廃棄物の減量化や資源循環利用を推進する取組への助言・支援	環境生活部	資源循環推進課	循環型地域社会形成推進事業（再生資源利用製品認定事業）	廃棄物の利用促進のため、県内で製造されたリサイクル製品で一定の基準を満たすものを再生資源利用認定製品として認定し、当該製品の活用を促進する。
		・建設廃棄物や未利用間伐材、下水汚泥等をはじめとするバイオマス等の3Rを通じた資源有効利用の促進	環境生活部	資源循環推進課	循環型地域社会形成推進事業（産業・地域ゼロエミッション推進事業）	事業者による3R推進への自主的取組を支援するため、県コーディネーターが事業所間等のコーディネートを実施する。
		・廃棄物発電や温水利用など廃棄物処理による余熱利用の推進	環境生活部	資源循環推進課	事業名なし	廃棄物のエネルギー利用にか係る市町村や事業者への助言を実施する。
・ フロン類の排出抑制等の促進						
	フロン類を使用している機器の廃棄に当たっては、フロン排出抑制法や家電リサイクル法等に基づき、適正処理を促進します。	・「フロン排出抑制法」、「家電リサイクル法」、「自動車リサイクル法」の適正な運用によるフロン類の排出抑制及び適正処理に向けた取組の促進	環境生活部	環境保全課	化学物質環境対策費	フロン排出抑制法に基づく事業所の立入を実施し、法令順守を確認する。また、関係団体への法改正等の情報を周知する。
		・市町村と連携した家電リサイクル法等の関係制度の周知	環境生活部	資源循環推進課	自動車リサイクル推進事業費	使用済自動車に係る廃棄物の処理が適正に行われるよう自動車リサイクル事業者への立入検査や指導啓発を実施する。
		・関係団体と連携したフロン排出抑制による地球温暖化防止の重要性に関する意識啓発	環境生活部	環境保全課	事業名なし	各種リサイクルが円滑に進むよう、市町村への助言や県民への普及啓発活動等を実施する。
			環境生活部	環境保全課	化学物質環境対策費	フロン排出抑制法に基づく事業所の立入を実施し、法令順守を確認する。また、関係団体への法改正等の情報を周知する。
・ メタン、一酸化二窒素等の排出抑制対策の促進						
	廃棄物対策を着実に進めるとともに、農業活動における排出抑制対策を促進します。	・有機性の廃棄物について、食品ロス削減の徹底等による発生抑制やバイオガス化等による有効利用の促進	環境生活部	資源循環推進課	食品ロス削減推進事業費	まだ食べることができるにもかかわらず廃棄されている食品ロスの削減のため、（仮称）岩手県食品ロス削減推進計画を策定する。
		・農地の炭素貯留効果の高いカバークロープ やメタン発生抑制効果のある水田の長期中干しなどの生産技術の導入の促進	農林水産部	農業普及技術課	環境と共生する産地づくり確立事業	本県農産物の一層の信頼向上を図るため、環境保全型農業やGAPの取組を積極的に推進する。 ① 環境保全型農業直接支払 ・化学肥料・化学合成農薬を5割以上削減する取組に加え、地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組等を支援 ② 農業生産工程管理手法（GAP）の導入推進 ③ 有機農業推進体制整備
		・家畜排せつ物の適正処理と有効利用の推進	環境生活部	資源循環推進課	事業名なし	必要に応じた関係者への助言や指導等の実施
			農林水産部	畜産課	畜産基盤再編総合整備事業費	家畜排せつ物処理施設等の整備を支援する。
③ 基盤的施策の推進						
・ 県民運動の推進						
	全県的な団体・機関で構成する温暖化防止いわて県民会議を中心として、県民、事業者等の各主体が温室効果ガスの排出削減に向けた具体的行動に取り組み県民運動を展開します。	・県民の自主的取組を促進するため、世代別などターゲットに応じた普及啓発の実施	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（気候変動対策推進事業）	いわて気候変動対策プロモーション事業における、再配達の抑制に係る県民向けの普及啓発を実施する。
			環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化防止活動推進センター費）	いわてわんこ節電普及啓発事業におけるHPでの情報提供及び普及啓発の実施
		・事業者部会における省エネ・節電に関する一斉取組の展開、優れた取組の表彰による二酸化炭素削減につなげる取組の全県への普及	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化対策推進事業（県民会議））	事業者の優良な取組を表彰する「できることからECOアクション」の取組による活動事例やノウハウの共有、うちエコ診断
		・家庭部会におけるエネルギー消費の実態把握を通じた地球温暖化対策の提案	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化防止活動推進センター費）	いわてわんこ節電普及啓発事業におけるHPでの情報提供及び普及啓発の実施
		・構成団体相互の情報共有・交換の定期的な実施による連携強化	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化対策推進事業（県民会議））	温暖化防止いわて県民会議の開催による情報共有・交換の実施

大項目	中項目	小項目	部名	担当課名	事業名	事業内容
・ 分野横断的施策の推進						
	海藻などをCO ₂ 吸収源とする「ブルーカーボン」の活用に向けた機運醸成を図ります。	・他自治体と連携したブルーカーボンの認知度向上の取組推進	環境生活部	環境生活企画室	ゼロカーボン推進事業費（ゼロカーボン普及啓発事業）	ブルーカーボン認知度向上のための講演会の開催、先進自治体の横浜市との連携
		・講習会等の開催によるブルーカーボンの普及啓発実施	環境生活部	環境生活企画室 水産振興課	ゼロカーボン推進事業費（ゼロカーボン普及啓発事業）	ブルーカーボン認知度向上のための講演会の開催、先進自治体の横浜市との連携
		・吸収源としてブルーカーボンを活用するための測定方法の調査・検討	環境生活部	環境生活企画室	ゼロカーボン推進事業費（ゼロカーボン普及啓発事業）	ブルーカーボン認知度向上のための講演会の開催、先進自治体の横浜市との連携
	再生可能エネルギーの利活用、排熱回収、関連施設の木造化等により、I L Cを通じた持続可能なエコ社会を目指す「グリーンI L C」の取組を推進します。	・I L C国際研究所や居住エリア、各種産業への排熱等のエネルギーの利活用を推進	I L C推進局	事業推進課	I L C推進事業費	I L Cを契機とした排熱利用の促進に向け、大学・民間企業との共同研究を実施する。（蓄熱吸着剤（ハスクレイ）を利用した熱輸送のフィールド実験）
		・I L C関連の研究施設や住居等への県産材利用などによる地域の持続可能性の向上に向けた取組の推進	I L C推進局	事業推進課	I L C推進事業費	グリーンI L Cを具現化するための参画企業の拡大や効果的なPRを行うため、企業訪問やグリーンI L Cセミナーを実施する。
・ 県の優先的取組の推進						
業務活動の省エネルギー化	年間を通じたエコオフィス活動のほか、エネルギー需要が特に高まる夏季及び冬季においては、重点的な省エネ・節電取組の推進により、温室効果ガス排出量の削減を図ります。	・エコマネジメントシステムに基づいた全庁的な対策の徹底 ・岩手県グリーン購入基本方針に基づき環境に配慮した物品の購入及び環境配慮契約の推進				
施設・設備の省エネルギー化	県有施設への省エネ設備の導入推進や省エネの視点からの管理・運営等により、施設全体での省エネ化を図ります。	・LEDを始めとした高効率設備の導入 ・電動車等の環境性能の高い自動車への更新 ・「省エネルギー診断」等の活用による施設管理・運用の改善、省エネ化				
県有施設への再生可能エネルギーの導入	県有施設に再生可能エネルギーを最大限導入し、エネルギーの地産地消を推進します。	・学校や病院をはじめとする県有施設への再生可能エネルギーの導入促進 ・電力の調達に係る環境配慮方針の策定により県有施設への再生電力調達を推進				
県有施設の再生可能エネルギー100%電力使用の推進	県有施設で使用する電力を再生可能エネルギー100%の電力で賄う取組を推進します。	・県有施設による、いわゆるRE100に向けた取組の推進				
その他省エネルギーや環境配慮に資する業務の推進	イベント開催時における環境配慮や、森林の整備・保全等に関する取組など、環境に配慮した取組を行います。	・イベント開催時における環境負荷の少ない交通手段の利用の促進や状況に合わせた照明、空調等における省エネ使用の配慮				
		・植栽や間伐など適切な森林整備の促進				
		・公共施設や公共工事における県産木材の利用促進				
	省エネルギー対策にも資するICTの活用を促進します。	・会議のオンライン化の推進、ペーパーレス化の推進				
		・テレワークの推進やサテライトオフィスの拡大、利用促進 ・文書管理のデジタル化の推進				
自動車から徒歩や自転車利用への転換に関する取組の実施により、温室効果ガス排出量の削減を図ります。	・通勤における自家用車から徒歩や自転車利用への転換を促す取組の実施 ・近距離の用務における自転車の積極的利用					
・ 環境学習の推進						
学校における環境学習の推進	児童・生徒が環境に配慮した意識を培うとともに、主体的に行動する力を育むよう、環境学習の推進に努めます。	・地球温暖化に関する出前授業や講演会の実施による学校における環境学習の充実	教育委員会	学校教育室	事業名なし	・各学校において、学校の方針により教育課程の年間計画に環境教育を盛り込み、学校全体として環境教育を推進 ・関連教科、特別活動及び総合的な学習（探究）の時間における指導
			環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化防止活動推進センター費）	事業所や家庭での地球温暖化防止の取組みを促進するために、地球温暖化防止活動推進員による地域の研修会・イベント等による普及啓発
			環境生活部	環境生活企画室	ゼロカーボン推進事業費（ゼロカーボン普及啓発事業）	「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」出前授業の開催
	児童・生徒が環境に配慮した意識を培うとともに、主体的に行動する力を育むよう、環境学習の推進に努めます。	・学校のカリキュラムへの環境学習の位置づけと地球温暖化防止活動推進員等の外部講師の活用	教育委員会	学校教育室	事業名なし	・各学校において、学校の方針により教育課程の年間計画に環境教育を盛り込み、学校全体として環境教育を推進 ・関連教科、特別活動及び総合的な学習（探究）の時間における指導
			環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化防止活動推進センター費）	事業所や家庭での地球温暖化防止の取組みを促進するために、地球温暖化防止活動推進員による地域の研修会・イベント等による普及啓発。

大項目	中項目	小項目	部名	担当課名	事業名	事業内容
		・気候変動による影響や地球温暖化対策を学ぶためのツールの作成と学校における活用の促進	教育委員会	学校教育室	事業名なし	・各学校において、学校の方針により教育課程の年間計画に環境教育を盛り込み、学校全体として環境教育を推進 ・関連教科、特別活動及び総合的な学習（探究）の時間における指導
			環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化防止活動推進センター費）	事業所や家庭での地球温暖化防止の取組みを促進するために、地球温暖化防止活動推進員による地域の研修会・イベント等による普及啓発
			環境生活部	環境生活企画室	ゼロカーボン推進事業	「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」出前授業の開催
多様で身近な環境学習機会の提供、支援	地域や家庭、職場など、環境負荷の低減に向けた取組を身近に体験できる多様な学習機会の提供に努めます。	・地球温暖化防止活動推進センターや環境学習交流センターにおける身近な学習機会の提供	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化防止活動推進センター費）	事業所や家庭での地球温暖化防止の取組みを促進するために、地球温暖化防止活動推進員による地域の研修会・イベント等による普及啓発
		・地球温暖化防止活動推進員等の派遣による地域における環境学習の推進	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進事業費（地球温暖化防止活動推進センター費）	事業所や家庭での地球温暖化防止の取組みを促進するために、地球温暖化防止活動推進員による地域の研修会・イベント等による普及啓発
		・社会教育施設等における豊かな自然、文化、歴史等の資源をテーマとした公開講座の開催	教育委員会	生涯学習文化財課	(博物館)管理運営費 (美術館)管理運営費	県立博物館及び県立美術館での学芸員等による公開講座の実施
持続可能な社会の担い手の育成	将来の持続可能な社会を牽引する人材の育成を支援します。	・若者による主体的な環境保全活動への支援	環境生活部	若者女性協働推進室	いわて若者活躍支援強化事業費	若者アイデア実現補助により、若者による主体的な環境保全活動を支援
		・グローバルな視点で地球環境への理解を深める機会の提供、海外との交流促進	ふるさと振興部	国際室	いわてグローバル人材育成推進費	産学官連携組織「いわてグローバル人材育成推進協議会」を運営し、オール岩手で、グローバルな視点を持ち、地域に密着し活躍するグローバル人材を育成するとともに人材育成と地域貢献の循環をつくる。
		・岩手大学、岩手県立大学等との連携による環境人材の育成	環境生活部	環境生活企画室	地球温暖化対策推進費（気候変動対策推進事業）	気候変動対策総合イベント及び気候変動適応シンポジウムの開催
		・環境フォーラムの開催等による環境人材の交流促進、ネットワーク化推進	環境生活部	環境生活企画室	-	
			環境生活部	環境生活企画室	-	